



## 様式第十八（第13条関係）

### 認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日  
平成29年2月17日

2. 認定事業者名  
ワイジェイカード株式会社

3. 認定事業再編計画の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

ワイジェイカード株式会社は、2015年3月にソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社、ソフトバンク株式会社及び株式会社Tポイント・ジャパンと協業により「ソフトバンクカード」の提供を開始した。また2015年4月よりヤフー株式会社と協同開発したクレジットカード「Yahoo! JAPAN カード」の提供を開始し、Tポイント加盟店で利用した際にTポイントが還元されるほか、主にYahoo! JAPANのeコマース利用者にお得な特典が充実したサービスの展開を行い同業他社と差別化を図ることで、事業開始から約1年半の間、事業計画に沿った成長を維持してきた。しかしながら、昨今決済分野においてはFintechによる決済手段の多様化等、今後も市場の大きな変化が予測されており当社としても更に成長戦略を加速させる必要がある。

そこで、今後競争激化が進む市場においても持続的な成長を目指すため、当社は既存株主であるヤフー株式会社、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社を引受先とする株主割当増資により、財務体質の強化・安定化を図り主要領域へ投資を行う。

調達した資金は主にシステム開発と新規顧客獲得に係るマーケティングに投資し業務構造を抜本的に変更する。システム開発に関しては、1) 新規顧客獲得、与信管理、カスタマーサポート、債権回収等へのビッグデータ/AI活用による業務の効率化、2) BCP及びセキュリティ対策強化による顧客満足度向上と機会損失の回避、3) 基幹システムのリプレイスによる柔軟なサービス/機能追加の実現、を計画している。新規顧客獲得の分野においては、上記システムを活用し個々の顧客の特性に合わせた入会促進を実施することにより、新規顧客の入会率アップと顧客当りのマーケティング費用の適正化を図る。

主要事業であるYahoo! JAPANカードを中心に積極的に投資をすることで成長戦略を加速させ、将来にわたる当社の持続的成長を揺るがないものとし、本計画の着実な達成を通じて企業価値の最大化を目指す。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、平成31年度には平成27年度と比較した際に従業員1人当たりの付加価値を149%向上させることを目的とする。

財務内容の健全性の向上としては、平成31年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの▲0.5倍、経常収支比率は101.2%となる予定である。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

Yahoo! JAPAN カード事業

<選定理由>

Yahoo! JAPAN カード事業は、Yahoo! JAPANのeコマースを中心とするサービスとの連携により安定成長を続けており、将来的にもeコマース市場の伸長と共に更なる拡大が見込まれている。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

ワイジェイカード株式会社は、株主であるヤフー株式会社、ソフトバンク・ペイメント・サ

ービス株式会社を引受先とする株主割当増資を行う。これにより、財務基盤の健全化を進め、成長事業へ積極的に投資することで成長戦略の加速を図る。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

#### (事業の構造の変更)

##### ・出資の受入れ

ワイジェイカード株式会社は、株主であるヤフー株式会社、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社を引受先とする株主割当増資を2段階で実施する。

##### <第一次増資>

増資額：14,968,231,320 円

内訳) ヤフー株式会社：9,729,350,358 円

ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社：5,238,880,962 円

(上記増資額の内、7,484,115,660 円を資本金へ組み入れ欠損金を充当するために減資を実行。)

増資前の資本金：100,000,000 円

増資後の資本金：7,584,115,660 円

減資後の資本金：100,000,000 円

増資の方法：株主割当増資

増資予定日：平成29年2月28日

##### <第二次増資>

増資額：5,000,000,000 円

内訳) ヤフー株式会社：3,250,000,000 円

ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社：1,750,000,000 円

(上記増資額の内、2,500,000,000 円を資本金へ組み入れ欠損金を充当するために減資を実行。)

増資前の資本金：100,000,000 円

増資後の資本金：2,600,000,000 円

減資後の資本金：100,000,000 円

増資の方法：株主割当増資

増資予定日：平成29年下期(予定)

#### (事業の分野又は方式の変更)

新たに調達した資金を活かし、Yahoo! JAPAN カード事業の成長を加速させるべく抜本的に業務構造を変化させる。具体的には、AIを活用し顧客分析を強化し、獲得効率の向上を図る。またカスタマーサポートや途上審査、自動音声督促(オートコール)においてもAIを活用し自動化を図りコスト削減や顧客の満足度向上につなげる。平成31年度には販売費及び一般管理費を売上高で割った値を平成27年度実績比82.6%以上削減することを目標とする。

#### (2) 事業再編を行う場所の住所

ワイジェイカード株式会社

(本社) 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号

(東京本社) 東京都千代田区紀尾井町1-3 ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー

#### (3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

該当なし

#### (4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：平成 29 年 2 月

終了時期：平成 32 年 2 月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

ワイジェイカード株式会社 438 名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

ワイジェイカード株式会社 592 名

(3) 事業再編に充てる予定の従業員数

ワイジェイカード株式会社 577 名

※Yahoo! JAPAN カード事業に係る従業員数のみ記載

(4) (3) 中、新規に採用される従業員数

ワイジェイカード株式会社 160 名

(5) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数 なし

転籍予定人員数 なし

解雇予定人員数 なし

7. その他

なし

別表 1

1. 事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
<p>法第 2 条第 11 項第 1 号の内容</p> <p>ヘ 出資の受入れ</p>	<p>ワイジェイカード株式会社の出資の受入れ                      &lt;第一次増資&gt;                      ① 増加前資本金：100,000,000 円                      ② 増加する資本金：7,484,115,660 円                      （資本準備金：7,484,115,660 円）                      但し、欠損金を充当するために減資を実行し                      資本金は 100,000,000 円となる予定。                      ③ 増資の方法：株主割当増資                      ④ 増資予定日：平成 29 年 2 月 28 日</p> <p>&lt;第二次増資&gt;                      ① 増加前資本金：100,000,000 円                      ② 増加する資本金：2,500,000,000 円                      （資本準備金：2,500,000,000 円）                      但し、欠損金を充当するために減資を実行し                      資本金は 100,000,000 円となる予定。                      ③ 増資の方法：株主割当増資                      ④ 増資予定日：平成 29 年下期（予定）</p>	<p>租税特別措置法第                      80 条第 1 項第 1 号                      （認定事業再編等                      に基づき行う登記                      の税率の軽減）</p>
<p>法第 2 条第 11 項第 2 号の要件</p> <p>ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は設備の能率の向上により、商品の生産を著しく効率化すること。</p>	<p>新たに調達した資金を活かし、Yahoo! JAPAN カード事業の成長を加速させるべく抜本的に業務構造を変化させる。具体的には、AI を活用し顧客分析を強化し、獲得効率の向上を図る。またカスタマーサポートや途上審査、自動音声督促（オートコール）においても AI を活用し自動化を図りコスト削減や顧客の満足度向上につなげる。平成 31 年度には販売費及び一般管理費を売上高で割った値を平成 27 年度実績比 82.6%以上削減することを目標とする。</p>	